】 基礎情 :	靫																		
事業名 (子事業名)				自治会長	研修視察補助金				所属部等		市民交流部	事業番号		116					
予算区分				その	他の経費事業				所属課等	ī	市民協働推進課								
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目 ()5 親事業 350	子	事業	10	所属係等	ī	市民協働推進係								
	DI \					_													
2 計画(1	Plan)	基本政策		//////////////////////////////////////			/////			事業[双分	会和7年	变 予 質 項	現額の内訳					
┃ ┃ 総合計画体系		基本施海		自動表示					○国の制度に			項目(節)		金額(千円)					
		単位施制		自動表示					○県の制度に			負担金、補助及7	770						
		単年度	////	● 単年度繰	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>//////</u> 平成11	<u>/////</u> 年原	<u>//////</u> 隻)	○市の制度に										
事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~	左	丰度)		○ 施設等維持	管理	事業								
									● 補助金等交	付事:	業								
									○ 協議会等の	負担:	金								
									○ その他の事	業									
事業概要					ュニティ活動に必要な 会長研修視察」に対し					艮拠法	令等								
									自治会長研修視	察に伴	羊う補助金交付要綱								
												合計	770						
目 対象 的 (誰を・何を	自治	台会長			意図 (どうしたいか)	É	自治会	長として	の資質の向上と	:情報	交換を図り、今後の	の自治会活動に智	寄与する	0					
四 (祖老,加名	~)				(2) (2)														
手段 (どうやって)	補助	力金を交	付す	る。															
		現状把	握・写	単施(Do)へ															
3 現状把																			
(1)事業費	・指標	の推移	3					単位	令和5年度 (決算実績)		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)					
					国庫支出	出金		千円	(0.43) 54,30		W 191 98.27	(3) 31 30 830		(1)130,27					
						財源内訳			県支出	金		千円							
	事業費		*	車業费	車			市 类 弗		財源内訳	地方債		地方債						
			事業費			その他		その他											
年間					一般財源			千円		25	1, 280	77		2,000					
トータル コスト					事業費計(A)			千円		25	1, 280	77		2,000					
				工担 聯号	業務に必要			人	0. (0.08	0.0		0.08					
)	件費		正規職員	延べ業務時間 平均人件費			時間 千円		00 16	150	10		150 8, 884					
			L		人件費計(B)	. (+)		千円	8, 64	32	8, 884	8, 88		711					
				(A) +				千円	9!		1, 991	1, 21		2, 711					
対象数の推移		方向		,	自治会長			人		14	214	21		213					
			\dashv				目標			130	120		10	100					
活動指標 (経常・その他	<u>i</u>)	方向	\rightarrow		参加者数		実績	人		75	64	1	.10	100					
成里圪堙			//				[]標/												
成果指標 (総合計画)							季 種												
(2)この事	務事業	<u>////</u> の背景	· ///	·////////////////////////////////////		,,,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	,,,,,,	w/////	<i>v./././//////</i>	////			II NAST						
)からと			担い手、民間事業見や要望が寄せら							は貴重な機会となっ ご対する意識の向上		を見直す	‡機会となっ					
② ・直近3か:容は?(監		善や見直し等のゆ を含む。)	特になし。																
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (郵送														
④・他市の状	団体との比較)	が隣同規模自治体 (平塚、小田原、茅ケ崎、大和) では、全自治会長を対象とした研修視察は実施していない。																	

評価	(Che

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	-	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	コロナも終息したため、コロナ前の参加者を想定していたが、想
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	定より参加者が少なかっため。
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エピデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 53.3 % B6成果指標////////////////////////////////////		指標の根拠	前回宿泊での研修視察実施時の参加者数から目標値を設定。 (平成30年度103人)
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		拠	
効	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	防災意識の向上、自助・共助の大切さを再認識すると共に、参加 者間での意見交換を行うことができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	-	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		補助金の交付であるため、削減の余地はない。 むしろ、物価高の影響もあり、増額を検討する必要がある。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
		0	なっていない(A)		IM.	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	参加者から負担金を徴収しているため。
	⑪ 制度の周知	○ できていない (A)			理	Atvas
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当		全自治会長に案内を出しているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	. 1 / 尹:	木作がい	が計画及り	、元直しの四万											
	-	事業の適	合率	評価の判定	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
一 次 評		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	必要性	д =	93	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	直	劝平任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		有効性 見直し	90	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神	区分	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝压	元旦し	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止			ATE SE	%			委託・指定管理		その他
	· • · · · · · · ·	W = II	1 7 4 14 4	T- 40											

		%	00%木両	⇒	稲小or)発止					70			安託 指定	1. 理	」 その1	<u>u</u>
(2	2) 担当課による今後の取組															
	Ę	事業推進上の認	果題			具体的		備	考							
後の	参加者が減少し である厚木市自 視察先など事業 ある。	治会連絡協議	事業の実施主体 会と共に、研修 検討する必要が		市自治会連絡協	協議会と協力し、	参加	口者が増;	えるよう	議論してい	<.					

総評(Follow)へ

 1041 (/										
所管部長評	価	具体的な指示事項								
ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		参加者が減少傾向であるため、厚木市自治会連絡協議会と協力し、各地区での声掛けや研修先を意義のあるかつ魅力ある 場所にするなど、参加者が増えるよう検討すること。								

1 基礎情報	報																
事業名 (子事業名)				自治会連續	絡協議会補	助金			所属部等	市民交流部	事業番号	117					
予算区分				その他	也の経費事業				所属課等	市民協働推進課	-		_				
予算科目	会計	01 青	款 10	項 10 目 08	親事業	350	子事業	20	所属係等	市民協働推進係							
2 計画(Dlan)								l e								
	7////	政策/		自動表示					:	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳					
総合計画体系	///基/	施策		自動表示					○国の制度に	 よる義務的事業	項目(節)	金額(千月	9)				
	///单位	4施策/		自動表示						よる義務的事業	負担金、補助及び	交付金	948				
	〇 単:	<u>/////</u> 年度の		● 単年度繰過	<u>///////////</u> 区 (開始年 <u>/</u>	<i>///////</i> 度	//////////// 年[<i>//////</i> 隻)	○市の制度に	よる義務的事業							
事業の期間			複数年原	- 隻 (~		年度)		_ ○ 施設等維持	管理事業							
									● 補助金等交·	付事業							
									- 協議会等の	負担金							
									○ その他の事	業							
事業概要				議会が実施する	る諸活動に対	し、その	円滑な推進	が図ら	村	·····································							
	4000	J 11111493	亚乙又	11 7 20													
									自治会活動補助	金等交付要綱							
											合計		948				
目 対象		- 	\+\4\h\b\	=>-	意図	₹	476) » 	- 7 34 Y X 1 0 64 A	1 7 2 1 10 14 A D o E		I	_				
的(誰を・何を	學不市	目宿会	連絡協	議会	(どうした		目治会	い実施す	る諸沽虭の健全	な運営と地域住民の福	业미上を図る。						
手段	補助全	補助金を交付する。															
(どうやって)																	
o 油作和4				(Do) ~						_							
3 現状把			0)						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
(1)事業費	・指標の	推移						単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)					
				国庫支出金 			È	千円									
						千円											
	事業	費		財源内訳		地方債		千円									
						その他		千円	0.4	0.40	0.46						
年間					一般財源			千円	94		948						
トータル コスト				-	事業費計(A _{要 数}	が に必要な	1 -	人	94		948 0, 2						
				正規職員		業務時間		時間	60		600						
	人件	費		业 /小似只		表伤时间 人件費(千円	8, 64		8, 884						
					人件費計(B		. 17	千円	1, 72		1,777						
L				(A) +				千円	2, 67	· ·	2, 725						
対象数の推移		方向 -	Ţ		市自治会連絡	协議会		団体	_,	1 1	1		1				
^1 3√ 3√ 0/ 1E 19		J 1~3		子八	17日日公定州	MARK A	D.4#	1217									
活動指標 (経常・その他)) 7	方向 -	\rightarrow	É	自治会数		目標	団体		214 214		.5	213				
	///	/////		,,,,,,,,,,	////////	//////	<u>実績</u> ////////////////////////////////////	7///		214 214			//)				
成果指標 (総合計画)																	
(2)この事	<u>///</u> 発事業の	<i>//////</i>	市民	<u>/////////</u> 舍目等			<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	X44471111111	<u> </u>	///				
	†民、地域 からどの	、協働	の担い	手、民間事業	市からの依	頼事項が	自治会役員	の負担と	となっており、役	:員の担い手不足、自治	会加入率の減少の	要因となっている。					
	年以内に実			見直し等の内む。)	令和6年度	に自治会	の負担軽減	に向けた	と、全庁的な見直	しを実施した。							
③ ・事業の対象 (複数回答す		知方法	は?		□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS○ その他(事務局と直接調整												
④ ・他市の状況	兄は?(県	内や類	似団体。	との比較)	金額に差異はあるが、どの自治体も補助金を交付している。												

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	50 W	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亞亚	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亞亚	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	10 W	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100 %	~-	指標の	厚木市自治会連絡協議会に所属する自治会数を目標に設定。
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	PATTI I I I A CALLERON DE LA MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MARCO DEL MARCO DEL MARCO DEL MARCO DEL MARCO DE LA MARCO DEL MAR
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	厚木市自治会連絡協議会と市が締結する覚書の見直しや、インターネットを用いた自治会活動の発信などを実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		補助金の交付であるため、削減の余地はない。 むしろ、物価高の影響もあり、増額を検討する必要がある。
	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
l	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	₩	理	46.04.174.44.4
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	対象が1団体であるため。	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

((1)争耒粧板の計価及び見担しの区分														
Г	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	E率	見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)
一次評	心亜性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			ш	コスト見直し	Ш	PFS·SIB導入
	必要性	ᇴᆿ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	III i	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全部记	区区		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女彐	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組														

(2)担当課による今後の取組		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	令和6年度に負担軽減に向け、全庁的な見直しを行ったが、令和7年度も 引き続き負担軽減に向けた対応を庁内に求めていく。	

総評(Follow)へ

C MODEL (LOUGHE)	
所管部長評価	具体的な指示事項
2 クタイプ アンジャ アンジャ アンジャ アンジャ アンジャ	市から自治会への依頼事項に係る見直しを継続するとともに、加入率の向上に向け、ありとあらゆる対策を考え、実施すること。

1 基礎情報	報												
事業名(子事業名)		広報紙等	印刷物配布事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	118				
予算区分		新	圣常経費事業			所属課等	市民協働推進課						
予算科目	会計 01 款	10 項 10 目	05 親事業 360	子事業	10	所属係等	市民協働推進係						
	Diam)												
2 計画(F	Pian) //基本政策///	//////////////////////////////////////				3	事業区分	会和7年度3					
総合計画体系		自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
W I II II I I I		自動表象				_	よる義務的事業	投務費	20280				
	○単年度のみ			<u>///////</u> 年.	<i>///////</i> 度)	_	よる義務的事業						
事業の期間	○ 期間限定複		~	年度)		 ○ 施設等維持 ^f	管理事業						
						(補助金等交付	付事業						
						○ 協議会等の1	負担金						
						その他の事	業						
事業概要	紙等を配布し、	行政情報等を広	会との覚書に基づき、自? く周知するとともに、単f				拠法令等						
	配布手数料とし	て交付する。											
						自治会活動補助	金等交付要綱						
								合計	20280				
目 対象	市民		意図	広報紙	等の行政	文書を配布する	ことで、行政情報の周	知を図る.					
的(誰を・何を	E) 11,120		(どうしたいか)	/23 +K/ISC	40116	CA E CHUIL) O		4 C 🖸 2 0					
手段 (どうやって)	配布を担う自治	(会に手数料を交	付する。										
(29490)		ф # (D-) .											
3 現状把抽	握・実施(Do)	実施(Do)へ											
	・指標の推移				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
			国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
			県支出金		千円								
		財源内訳		地方債 その他									
	事業費		その他										
年間			一般財源		千円	20, 36	1 19,811	20, 280	20, 280				
年间 トータル コスト			事業費計(A)		千円	20, 36	1 19,811	20, 280	20, 280				
176			業務に必要な人	Ľ	人	0.02	5 0.025	0.025	0.025				
	人件費	正規職員	延べ業務時間(年)	時間	5	0 50	50	50				
	. 111 26		平均人件費(年	E)	千円	8, 64		8, 884	8, 884				
			人件費計(B)		千円	21		222	222				
	<u> </u>	(A) +	- (B)		千円	20, 57		20, 502	20, 502				
対象数の推移	方向 →		市民		人	224, 12	9 223, 899	223, 270	-				
活動指標	方向 →		配布世帯	目標	世帯	104, 4	34 105, 802	107, 064	-				
(経常・その他	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		実績		65, 2	58 63, 495						
成果指標 (総合計画)	(HH)												
	W = # 0 * =	<u>/////////////////////////////////////</u>		/序列		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>		<i>(111111111111111111111111111111111111</i>	X4444111111				
	務事業の背景・		**										
	市民、地域、協働の) からどのような意 ? -				実施する	ことで、自治会力	『入のメリットになって	いるという意見と、	作業が負担である				
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		内 従前実施していた回り 軽減ができないかなと				質する必要があるか、広 対頼した。	報に同封すること	で仕分け作業の負担				
③ ・事業の対象 (複数回答)	象者への周知方法は 可)	:?		市ホー地区の会			ごより □ ポスタ	<u></u> ー・チラシ	SNS)				
④ ・他市の状況	況は?(県内や類似	(団体との比較)	自治会・町内会へ依頼いる。	自治会・町内会へ依頼している自治体が多いが、少しずつポスティング事業者による全戸配布する自治体も出てきている。									

_			
	評価	(Check)	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		I	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	У Э	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女日	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0	未達成(A)		理	
	場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 60.0 %		指標の	市内全世帯数を目標に設定。
			R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献		貢献できなかった(A)		理由	
性	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当		
					成果	市内各自治会に協力していただき、広報誌の配布や、行政刊行物の回覧を実施することにより、行政情報の周知が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		理	ポスティング事業者による全戸ポスティングによる想定費用が約
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない (B)	妥当		9千万円であるため、費用対効果は高いと言える。 将来的には電子回覧板等によるデジタル化も検討する必要があ る。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			ポスティング事業者による全戸ポスティングに切り替えることに
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	由	より、業務時間の圧縮、業務量の軽減は図られると考えられるため、費用の面、自治会のメリットとなっている点等について検討が必要となる。
Г	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	四业	理	3.カアサーフ工業型でもフセル 亜米本品和アオルトカン
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	役務に対する手数料であるため、受益者負担に該当しない。
性	① 制度の周知		できていない(A)	妥当		担っていただいている全自治会にはすべて周知されている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女コ	由	コニン(*・バーバ・(*・グ土日旧云でより・、 (月かられ)(*・)。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 予不能机		元直しの巨力											
	事業の適	百合率	評価の判定	<u> </u>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			(選択可)	
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
次評	心女に 女ョ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区	効平圧 元直し	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			☑ ☑ 公平性 妥当	00	女以音		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 安ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女ヨ	%		⊻	委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

		70	00%木両	⇒	循小or 廃止					%		⊻	安計 指正官理	Ш	その他
(2	2)担当課による今後の取組														
	Ę	事業推進上の誤	題			具体的		備考							
	世帯数も減少し		ことから、配布	えて	つ、ポスティン	加に向けた取組を ング事業者による ィプロモーション	全戸:	ポステ	ィングや	台会側の意向を アデジタル化学	を踏ま 等につ				

※評 (Follow)へ

Γ	所管部長評	严価	具体的な指示事項										
	・ マー次評価結果を踏まえた横 野的な視点での評価		自治会の意向を再確認するとともに、広報シティプロモーション課と協力し、広報誌の発行回数、全戸ポスティング、デジタル化等、最適な方法について検討すること。										

1 基礎情:	報																			
事業名	TIX			市民	協働	事務経費				所属部等		市民交流部	事業番号		119					
(子事業名)													アベ田ワ							
予算区分		-	1 :	*	怪常経	費事業	ı			所属課等	Ī	市民協働推進課								
予算科目	会	計 01	款 1	10 項 10 目	35	親事業	550	子事業	05	所属係等	Ī	市民協働推進係								
2 計画 (Plan)																			
	1///	基本政 領		自動表	 ///						事業区	区分	令和7年原	度予算:	現額の内訳					
総合計画体系		基本施多		自動表						○ 国の制度に	よる事	義務的事業	項目(節))	金額 (千円)					
		位施罗		自動表						○ 県の制度に	よる	義務的事業	旅費	12						
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度網	操返	(開始年月	隻	白	度)	○市の制度に	よる	義務的事業	需用費	30						
7 X V / V / I I I		期間限	定複数	年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理	事業	役務費		10					
										(補助金等交	付事	業	使用料及び賃	借料	1270					
										○協議会等の	金									
										● その他の事										
事業概要	複合	機賃借	料、事	¥務用消耗品費	等					村	艮拠法	令等								
													A =1		1000					
													合計		1322					
目 対象 対象 対象・何を	೬) 墹	員、市	i民			意図 (どうした		各事	事業を円滑	骨に遂行すること	で、	市民協働の推進を	図る。							
土机																				
手段 (ど う やって)	事	答経費 を	を計上	する。																
,				施 (Do) へ																
3 現状把	握・実	施([Do)						П	人和E 左座		今和6 年度	今和7年 帝	-	今和 0 年 座					
(1)事業費	⁺指標	の推移	\$						単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)					
					国庫支出金県支出金			千円												
			財源内訳					千円												
	事	業費		財源内訳	 .	地方債														
				 .	その他			千円			2.25	4 00								
年間			L		事業	一般財源					30 30	665	1, 32	_	1, 322					
トータル コスト					争未	養計(A) 業務)	<mark>/</mark> に必要な	·	人	0, 02		0. 025	1, 32 0. 02	_	1, 322 0. 025					
				正規職員	 .		(時間		50	50		50	50					
	人	.件費			ļ		人件費(千円	8, 64		8, 884	8,88		8, 884					
			L		人件	⊧費計(B			千円		16	222	22		222					
				(A) -	Н (В	3)			千円	79	96	887	1, 54	4	1, 544					
対象数の推移		方向																		
活動指標			╁╫					目標												
(経常・その他	!)	方向						実績												
成果指標								// <mark>////</mark> //////////////////////////////												
(総合計画)																				
(2)この事	務事業	の背景	・市	民意見等																
・関係者 (i 者、議会等 れているか)からど			∃い手、民間事 見や要望が寄せ		歩になし 。														
② ・直近3か:容は?(監:				きや見直し等の そ含む。)	内特	特になし。														
③ ・事業の対: (複数回答		周知方	法は?	,		」 広報あっ 」 その他	つぎ (□ 市ホ-	-ムペーシ	ジ □ 公民館	だより	J □ ポスタ・	ー・チラシ		SNS)					
④・他市の状	況は?(県内や	類似団	団体との比較)		どの自治	体も計上	こしている)											

評価 (Check) へ

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女コ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	판 V	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成			指標の根	記載不要と確認済
		半	R6成集指標////////////////////////////////////		拠	
有効		0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	記載不要と確認済
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	記載不要と確認済
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	1_	余地がない(B)	妥当	理由	記載不要と確認済
r	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		T	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	坦由	記載不要と確認済
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	記載不要と確認済

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ (1) 争未秘税(の評価及び	7兄直しの区方												
	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	.率	見直し	し判定		見直し区分(複数)選択可)
ー 次 評	必要性 妥当	100	80%以上 70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続	Δ ιψ Δ+	見直	効率性 妥当	100	現行	ئر∓		コスト見直し作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
価		100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	継続	し区へ	公平性 妥当	100	おり		ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
ш		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		'ס		%				委託・指定管理		その他
(2) 担当課による今後の取組															
Ι.,		事業推進上 <i>σ.</i>)課題			具体	的な	改善案					備考		
슼	★ 「株にわ」														

70 0070714765	70	
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 後 の 取 組	事務用品のリユースを高めるとともに、印刷ミスを無くすなど、更なる費 用軽減に努める。	

	***	/	- \
	総評	/ [_]	low)
•	## E#	U EOI	

. 0	MORT (IUIUW)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	最少の経費で最大の効果を得ること。

1 基礎情	极																
事業名	HX			人権城	: 誰悉 目	会補助	全				所属部等		市民交流部	事業番号		120	
(子事業名)							1 214							于 不田 勺			
予算区分				#	全常経費	事業					所属課等	Ī	市民協働推進課				
予算科目	会	計 01	款	15 項 05 目	30 業	現事業	020	子事	業	05	所属係等	,	人権男女相談係				
2 計画 ()	Plan)																
		基本政策		//////////////////////////////////////	*////						;	事業[⊠分	令和7年月	度予算現	見額の内訳	
総合計画体系		基本施多		自動表							○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節))	金額(千円)	
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及び	235		
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度網	操返	(開始年度	臣 平	₹成18	年度	₹)	○市の制度に	よる	義務的事業				
7 X V / V / I I I	0	期間限	定複	数年度 (~		年	度)		○ 施設等維持	管理	事業				
											● 補助金等交	付事:	業				
											○ 協議会等の	負担:	金				
				いる人権擁護委 和24年法律第13							○ その他の事	業					
事業概要	助成	さするこ	とに	和24年法律第13 より、基本的人 、奨励し支援す	権を擁護						相	見拠法	令等				
	373	- 87 07 (白	動で	、英励し又抜り	る。						厚木市補助金等	5.	#1111				
													会補助金交付要綱				
<u> </u>														合計		235	
目 対象 的 (誰を・何を	<u>E)</u> 厚木	市人権	擁護	委員会	(意図 (どうした		基	本的力	人権を擁	護し、自由人権	思想	の普及高揚を図る。				
T 50.																	
手段 (どうやって)	厚木	市人権	擁護	委員会が人権相	談事業、	、人権啓	発事業、	研修事	事業を	実施す	るための支援を行	行う。					
		現状把	握・乳	実施 (Do) へ													
3 現状把	握・実	施([00)								A11.5 F.		人和《左 库	人和马左车	П	人和 0 左 座	
(1)事業費	・指標	の推移	3							単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)	
						国庫支出金			千円								
						県支出金 地方債				千円							
	事	事業費 財源 ቦ		財源内訳	ļ												
					ļ	その他				千円							
年間			Ļ		± ** #	#=L (A)	一般財源			千円	23		235	23		235	
トータル コスト					争亲到	費計(A)) こ必要な	· 1 T		人	23		235	23	_	235	
				正規職員	ļ		- 必要な			時間	1. 72		1. 0 720	1. 72		1. 0 720	
	٨	、件費		ᅭᄭᄱᆽ			人件費(千円	8, 64		8, 884	8, 88		8,884	
			L		人件費	費計 (B)				千円	8, 64		8, 884	8, 88		8, 884	
				(A) -						千円	8, 88		9, 119	9, 11		9, 119	
対象数の推移		方向	→	厚	木市人	権擁護委	員会			団体		1	1		1	1	
			\dashv					F	目標			60	61		61	61	
活動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow		相談開記	設日			実績	日		60	61				
成果指標								////	(無)								
(総合計画)																	
(2) この事	務事業	の背景	<u></u> -1	方民意見等 													
)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		助金の支持	援により	、充実	実した	活動を	実施できている。						
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	内特科	特になし。											
③ ・事業の対: (複数回答		周知方	法は	?		広報あっ				ムページ 雑護委員		だより	」 ポスタ・	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	人村	☑ その他 (厚木市人権擁護委員会打合せ会) 人権擁護委員については、人権擁護委員法により他市においても同様に活動している。											

評価 (Check) へ
-----------	-----

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	厚木市人権擁護委員会で計画した実施回数
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	序/小川八個遊岐女貞云 (II 画 した 大旭 口
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	人権相談事業、人権啓発事業、研修事業を実施し、貢献できた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性			できていない(A)	요 교	理	数単重要の補助重要でもよる専用の以重なわい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	妥当	由	該当事業の補助事業であるため周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action)

(. 1)	争	- 業継	続の	評1	曲及	U.	見追	L	(O)	区:	亓

Г	事業の適	合率	評価の判定	>>>	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数)選択可)	
<u>_</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	直	が年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	不 形 形 形		区 公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し	
		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公十位 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	→ 縮小or廃止 分 公平性 妥当 9%	□ 委託・指定管理 □ その他						
(2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
<mark>今</mark> 特になし 後 の 取 組								

	***	/	- \
	総評	/ [_]	low)
•	## E#	U EOI	

. 0	FOILOW)							
	所管部長評	平 価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適切な補助金の交付事務に努めること。					

				令和	7 年度	事務	事業詞	平価シート			
1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)			住宅新築等資	資金貸付管理	里事業費			所属部等	市民交流部	事業番号	121
予算区分			経2	常経費事業				所属課等	市民協働推進課		
予算科目	会計 0	1 款	15 項 05 目 3	0 親事業	250	子事業	05	所属係等	人権男女相談係		
2 計画(Plan)						•				
	//基本政	#// /	//////////////////////////////////////					1	事業区分	令和7年度予	- 算現額の内訳
総合計画体系	系 基本施	策//	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施	策//	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	339
事業の期間	〇 単年原	度のみ	● 単年度繰	返 (開始年)	变	年月	度)	● 市の制度に	よる義務的事業	役務費	12
争未の期间	○ 期間隙	艮定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	委託料	258
								○ 補助金等交	付事業		
								○ 協議会等の	負担金		
								○ その他の事	業		
事業概要			付住宅新築等資金 器管理等の事務を		整理の実	施、収納管	管理、滞	根	拠法令等		
								厚木市地域改善事業新築	等資金貸付要綱等を廃止する要綱		
										合計	609
手段 (どうやって)	現状排	巴握・	付住宅新築等資金 実施 (Do) へ	:貸付金の滞納	1整理の実	施、借受力	人への通	知発送をするたと	めの管理システムを運序	用する	
3 現状把	握・実施((Do)					П				1
(1)事業費	貴・指標の推	移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
				3	国庫支出金	È	千円				
					県支出金		千円				
	事業費		財源内訳		地方債		千円				
	7,4,2				その他		千円		2 17	3	3
年間					一般財源		千円	32		606	606
トータル コスト				事業費計(A			千円	32		609	609
					に必要なん		人	2.		2. 0	2.0
	人件費		正規職員		と 務時間 (時間	12		120	120
					人件費(生	年)	千円	8, 64	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8, 884	8, 884
			(A) +	人件費計(B (B))		千円	17, 29 17, 62		17, 768	17, 768
対象数の推移	+=	→	(A) T	借受人数					18,044 1 40	18, 377	18, 377
/ 3 外 双 リ 1 作 1 夕	万円			旧又八奴		目標	λ				
活動指標 (経常・その他	_{也)} 方向	\rightarrow	1	告受人数		実績	人		41 40 41 40		39
成果指標						//////////////////////////////////////					
(総合計画)	(77/7)			/////////	///////		<i>\////</i>				

(2) この事務事業の背景・市民意見等 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか? 特になし ② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 借受人へ通知を発送した □ 公民館だより □ 市ホームページ □ ポスター・チラシ ☐ SNS □ 広報あつぎ 事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) 3 ☑ その他 (借受人への通知発送) 4 ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 貸付を行っている他市と同様に対応している。

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 =	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	17 V	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	TO 10	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	影響がある(B)		妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	収納・滞納整理に向けて通知発送した数
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	Will infinite to the control of the
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	借受人へ通知を発送した
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		収納・滞納管理することが事業の主となるため、これ以上の費用 対効果向上の余地はない。
	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		収納・滞納管理することが事業の主となるため、これ以上の業務 効率化の余地はない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	abyte .
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	該当なし
	① 制度の周知	〇 できていない (A)		妥当	理	引き結き供売 に対して通知双洋を行る
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	引き続き借受人に対して通知発送を行う。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	「クーチスを続い計画次した正しいに対													
	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可))選択可)	
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	地区水河: UT 州目 71、	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
	有効性 安ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	ストロ 女ヨ	%			委託・指定管理	Ø	その他

/U 00/03[C/JIII]	70	O DE TALES O COL					
2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 後 の 取 組	継続して借受人に対して通知発送を行い、滞納金額が減るよう努める。						

_	A	/	_
\sim	200 = W	(Ealla)
8)	総評	(Follo	w /

 MORT (IOIIOW)										
所管部長評	価	具体的な指示事項								
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、適切な滞納整理に努めること。								

	令和7年度 事務事業評価シート													
_	1 基礎情報													
	事業名 (子事業名)	消費者	行 政推進事業	費			j	所属部等	市民交流部	事業番号	122			
	予算区分	સ	の他の経費事業				j	所属課等 市民協働推進課						
	予算科目	会計 01 款 35 項 05 目	20 親事業	200 子	子事業	05	所属係等 消費生活センター							
2	2 計画 (Pla	n)												
		基本政策	* ////////////////////////////////////						事業区分	令和7年度予算	現額の内訳			
	総合計画体系	基本施策			国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)						
		単位施策					0	県の制度に	よる義務的事業	報酬	2135			
	事業の期間	単年度のみ単年度	繰返 (開始年度		年度	ξ)	0	市の制度に	よる義務的事業	職員手当等	819			
L	予末の が同	期間限定複数年度(~		年度)		0	施設等維持	管理事業	共済費	520			
							0	補助金等交	付事業	報償費	762			
							0	協議会等の	負担金	旅費				
ı		消費生活トラブルの複雑化、	巧妙/Vが進む中っ	で 消費者	おきゅう はっぱい おおおり ロップス はいまい はいしょう はいしょう おおお かいしゅう はいしゅう はいしゅう はいま しゅうしゅう はいま しゅうしゅう しゅうしゅう はいま しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいま しゅうしゅう はいまま しゅうしゅう しゅう	の環接		その他の事	業	需用費	2634			
ı	事業概要	整備を図るとともに、出前講座上するための啓発活動に取り組	や講演会を実施し					村	艮拠法令等	役務費	128			
ı		III) O ICOPO O III III III III III III III III II						とⅢ星消費之 ○	が行政(推進・強化)事業	委託料	264			
ı							費補	助金要綱	を を を を を を を を を を	負担金、補助及び交付:	金 75			
L								に関する条		合計	734			
Ē	対象(誰を・何を)	市民、消費生活相談員等	意図 (どうしたい	いか ()	消費者被	要害の未	然以	5止のため消	消費者教育を啓発する。					
	手段 (どうやって)	全国消費生活情報ネットワーク	システムを活用す	上ることで泊	消費生活	相談を	向上	させ、市民	へ消費生活問題解決の啓	·発活動を機会をとら;	こ 行う。			

•		現状把	握・	実施(Do)へ									
3 現状把	握・ま	₹施(I	Do)										
(1)事業費	5. 埃姆	の雑ま	ا				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
(1) 尹木貝	1 1 1 1 7	トリノリ生化	9				+12	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
					国庫支出金		千円						
					県支出金		千円	1, 201	1, 362	1, 698	1,698		
	-	古 ** #		財源内訳	地方債		地方債		千円				
	╡	事業費			その他	千円	12	17	18	18			
年間					一般財源	千円	5, 150	4, 960	5, 625	5, 625			
トータル			·!	事	業費計(A)		千円	6, 363	6, 339	7, 341	7, 341		
コスト					業務に必要な人	人	0. 5	0. 5	0.5	0.5			
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年	時間	252	252	252	252			
					平均人件費(年	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884			
				人件費計(B)				4, 323	4, 442	4, 442	4, 442		
'				(A) + (В)		千円	10, 686	10, 781	11, 783	11, 783		
対象数の推移		方向	\rightarrow	消費	生活新規相談数		件	1, 367	1, 589	1, 400	1, 400		
活動指標(経常・その他)		方向 →		冰弗 4 江 +	比棒扣款会处态	目標	率	99. 0	99. 0	99. 0	99. 0		
				消費生活苦情相談完結率 実績		**	98. 5	98. 5					
成果指標													
(総合計画)													
(2)この事	務事業	の背景] • 信	市民意見等									

この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	出前講座参加者等から「役立つ情報を知ることができた」との声がある。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	成年年齢の引き下げにより、若者層へ出前講座やパンフレットの作成等で金融教育に積極的に取り組んでいる。
3	・争未の対象有への同知力法は? (複数同数可)	☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ☑ 公民館だより☑ ポスター・チラシ☑ SNS□ その他()
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	消費生活センターとして相談窓口を設置しない市町村と比べ、相談体制や啓発活動が充実している。

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか? 	_	必要性がある(B) 減少する見込み(A)			
	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	1_	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	3 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当 内		
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	女 =	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 99.0 %		指標の	適切に迅速に相談対応し完結した率
		率	R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	0	貢献できなかった(A)	妥当	理由	
	できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		ш	
	・具体的な成果の内容は?				成果	出前講座や消費者被害未然防止活動を積極的に行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女ヨ	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T.	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	妥当	理 由	補助金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		T.	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	坦由	補助金の交付事務であるため、改善の余地はない。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚亚	理	应光李色和 5. 孙从 Z 孙色 元 / 八 /) 、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	○ できていない (A)				市民への啓発活動に積極的に取り組み、消費生活相談窓口の環境
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	由	整備を整えることで公平性を図る。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1) -	尹未秘心	が計画及り	、兄旦しの四万											
Г	事業の適合率評価の				基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			放選択可)	
 	III.	性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	次 必要評	ц уэ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝牛庄 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効	性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕 沙比	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ı	負担や周知の見直し
L	-H X)	正 女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		71			%)	コ 委	託・指定管理	その他	
(2	2) 担当課に。	よる今後の耳	対組			-									
	3	事業推進上の認	果題			具体的	なこ	女善案					備考		
今後の取組	複雑化、巧妙化 対応に、消費生 に必要とされる	ごする消費生活 E活相談員のレ)。	トラブル相談の ベルアップが常	国民きる	生活センター等 ための研修受請	≅で実施される多 ≰を促進する。	・様な	よ最新の	消費生活	舌トラブルに	こ対応で			-	

総評(Follow)へ

 4.0H1 (
所管部長評	平価	具体的な指示事項							
2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 面	継続	複雑化、巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、消費生活センターの環境整備及び消費者教育のための啓発活動 に積極的に取り組むこと。							

1 基礎情	辩											
事業名 (子事業名)		地域子ども教	対室運営事業	交付金			所属部等	市民交流部	事業番号		123	
予算区分		その	也の経費事業				所属課等	市民協働推進課		_		
予算科目	会計 01	款 50 項 20 目 0	5 親事業	016	子事業	15	所属係等	公民館係				
2 計画(Plan)											
	//基本政策	//////////////////////////////////////					;	事業区分	令和7年度	₹ 予 算現	額の内訳	
総合計画体系	基本施策						○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)	
	単位施策							よる義務的事業	負担金、補助及び	で付金	2, 986	
	○ 単年度の		<u>////////////////////////////////////</u>	//////// 平成	<u>//////</u> 18 年/	<u>//////</u> 호)	_	よる義務的事業	30221	~~~		
事業の期間			四	1 120	年度)	X /						
	□ 期間限定複数年度 (~ 年度) 施設等維持管理事業 □ 補助金等交付事業											
							○協議会等の					
	安心・安全に	こ活動できる子どもた	ちの居場所づく	くりを図る	ため、近	間末等の	○ その他の事	業	=			
事業概要	時間を利用し	し、児童館や公民館等 民との交流事業を実施	でスポーツや文化活動など様々な体験活				相	视法令等				
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		. ,									
									合計		2, 986	
目 対象		交区地域子ども教	意図		地域子	ども教室	運営事業を実施	するため交付金を交付	することにより、	未来を	担うこどもた	
的(誰を・何る	を)室運営委員会	会	(どうした)	<i>い</i> か)	ちの健	全な成長	:を促す。					
手段	六仕会な方	/+										
(どうやって)	交付金を交付	11 9 る。										
		屋・実施(Do)へ										
3 現状把	握・実施(D	00)				n	A10 = F F	A.T. 0. 7. 17	A1125	П	^10 o f f	
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)	
			国	庫支出金		千円	(0.43) 2430	(0,1)1,38.2.	(1)110000		(,),),	
				東支出金		千円						
		財源内訳		地方債		千円						
	事業費			その他		千円						
			_	一般財源		千円	2, 66	52 2,777	2,98	6	2, 986	
年間 トータル			── 事業費計(A)			千円	2, 66	2,777	2, 980	6	2, 986	
コスト			業務に	こ必要な人	I	人	0.		0.	3	0. 3	
		正規職員		務時間(年		時間		10 40	4		40	
	人件費			人件費(年)		千円	8, 64		8, 88		8,884	
			人件費計(B)			千円	2, 59		2,66		2,665	
		(A) +				千円	5, 25	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5, 65		5, 651	
対象数の世段	方向			審労			,		2		21	
対象数の推移 	刀印	小子仪区耳	地域子ども教室	建音安貝 云		団体						
活動指標 (経常・その他	方向	→ 交付金	:交付委員会数		目標	団体		21 21		21	21	
(小工市・てい)他	777777	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,	実績	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	21 21		11111		
成果指標	/ //// //											
(総合計画)		<u> </u>		///////	/李季/ /			<u> </u>		//////	44411111	
(2)この事	孫事業の背景	• 市民意見等	П									
・関係者 (者、議会等 れているか) からどのような	動の担い手、民間事業 な意見や要望が寄せら	交付金の交付	寸により, 各	予地域の	特色を生	かした事業が実	施できている。				
	年以内に実施し <i>1</i> 査等からの指摘	た改善や見直し等の内 事項を含む。)	特になし。									
3 ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法 可)	□ 広報あつ☑ その他			ムページに直接属		だより ポスタ	ー・チラシ		SNS)		
4・他市の状	況は?(県内や類	把握、比較はしていない。										

評価 (Check)へ

_4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	女彐	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女ヨ	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由指	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		指標の根	21小学校区地域子ども教室運営委員会への交付金交付実績数
_	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		1507火未泊保 貢献できなかった(A)		拠	
有効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	理由	
-	・具体的な成果の内容は?		× 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10	X -		21の小学校区において13,059人の多くの方が参加された(R6年度
					果	実績) ため、貢献することができた。 ////////////////////////////////////
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理由	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)		н	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	交付金の交付であるため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	デジタル化等による効率化が見込まれる業務内容ではない。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珥田	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	妥当 理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		珊	全21運営委員会から申請がなされているため、制度周知は十分に
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		主41連名安貞云から中崩かなされているため、前及周知は下方にできていると判断できる。
	※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達・ 改善 (Action) へ	を金属				た地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの (2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
E	改善(Action)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 手木柜机		元直しの巨力												
Г	事業の適	6合率 評価の判定基準			<u>ま</u> 準 ▶▶▶ 所管課長評価 手法				率	見直し判定		見直し区分((複数選択可)		
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	意 効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入	
評	評	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し	M+11. Q =	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小性 かん	Σ	☑ ☑ 公平性 妥当	100	おり	П	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	HWIE X3	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		5.	A THE WE	%			委託・指定管理		その他	
((2) 担当課による今後の取組														

(2)担当課による今後の取組		
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 特になし。 後 の 取		

総評 (Follow) へ

	o Machi (Louisity		
ı	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価		安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりが図られるよう、引き続き、全21小学校区地域子ども教室運営委員会 に交付金が交付できるよう適切な交付事務に努めること。

1 基礎情報																					
	事業名 子事業名)				社	t会教育	委員会	議運営	営費				所属部等		市民交流部	事業番号		124			
3	予算区分					経	常経費事	事業					所属課等	市	民協働推進課						
3	予算科目	会	計 01	款	50 項 2	20 目 (05 親 [事業	450	子事	業	05	所属係等		公民館係						
2	計画(P	Plan)																			
		1//	基本政策	///		動表示							:	事業区	分	令和7年	度予算现	親の内訳			
総合	合計画体系		基本施多			多動表示							○国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)	金額(千円)			
			単位施制	////	///////	国動表示							- ○ 県の制度に	よる義	務的事業	05報酬		1218			
-		///	単年度	////		//////// 単年度繰	,,,,,,	/////// 開始年度	<i>[]]]]]]</i>		年度)		● 市の制度に			09旅費		70			
事	業の期間		期間限			(.202 ()//	~		年度			○ 施設等維持			11需用費	P	137			
\vdash		$ \vdash$	MININ	AC 1923	<u>α+/</u> 2	(7.5	K /		(補助金等交			19負担金、補助及		95			
																10員這並、冊助及	0.211.2	33			
													○協議会等の								
١.		社会	◆教育法	:に基	づき、社	会教育に	こ関する	諸計画の	の立案、	教育委	:昌会の	諮問	○ その他の事		\ Art-						
=	事業概要							関する諸計画の立案、教育委員会の諮問 の振興を図る。				租	艮拠法名	7等							
													社会教育法								
													厚木市社会教育	香 員条	:例						
<u> </u>	対象														合計		1520				
目的						ثىل)	意図 社会教育の推進 (どうしたいか)						計画の	立案、諮問に応	じて意見を述べる	る、必要	な研究調査を				
	竹 (誰を・何を)						. , 0, 2	,,,													
٤)	手段 ごうやって)	会静	養の開催	によ	る議論、	フォーラ	ラムなどの	の行事	等による	周知啓	発。										
			租业 担	据。5	実施(Do)) ^															
3	現状把提	屋・実			CIE (DO)	,															
(1))事業費	指標	の推移	<u>z</u>							ì	単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度			
(, ,	/ T.N.S.	10 10	1 <u>E</u>						庄士山 &				(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)			
							国庫支出金 				千円										
					B + \$15	5 ch =0						千円									
		특	掌業費		別加	内訳			地方債			千円									
								その他				その他 一般財源			千円	Q1	19	762	1, 52	20	1,000
	年間ータル					重業費=	一般財源 事業費計(A)				千円	81		762	1, 52		1,000				
	ュズト			1			于不良。		こ必要な	λT		人		5	1.5	1, 52		1.5			
					正抵	見職員			務時間			・ 持間	10		100	10		100			
)	人件費		12791				人件費 (:			千円	8, 64		8,884	8, 88		8,884			
				L			人件費記			• •		千円	12, 96		13, 326	13, 32		13, 326			
	L				((A) +						千円	13, 78		14, 088	14, 84		14, 326			
分 多米	数の推移		方向	→				有委員				人		15	15		5	15			
小多数	人・ノが上作		\1 IH]				山云教	、日安貝		-	-	^	,			,					
活動指	旨標 常・その他∑)	方向	\rightarrow			会議開催	崔				□		4	4		4	4			
/ 4T U			/////	7//	,,,,,,	,,,,,,	,,,,,,	,,,,,,	,,,,,,	美 /////	績	////	(/////////	4	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Millim	77/17				
成果指 (総合	指標 合計画)		[##]											/////							
		双击 **	0 = =		////// = R + P	////// ! **	<u> </u>	<u>/////</u>		<u>/////////////////////////////////////</u>	學///	////	<u> </u>	<u>//////</u>		X <i>4444111111</i>	////////	HH111111111			
)この事						<u>+-</u>														
① 者	関係者(では、議会等) はているかで	からと					社云 4	教育委員 った。	員会議が	主催し	た地域	ぐる。	み協育フォーラ。	ム参加	者からは、社会教	女育活動への理解	が深ま	ったとの意見が			
	直近3か年				善や見直 を含む。		特にか	なし													
	1.10 · (TILL)	L 1,70 .																			
	116. (111.1	L 1,7% .						+±p+-	- ±	n + ·	_ ,			4° L 11				CNC			
	事業の対象 (複数回答可	象者への		法は		<u></u>		な報あっ その他		□ 市村会議の原				だより	□ ポスタ	ー・チラシ		SNS)			

評価 (Check)へ

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
L	(2) 対象者のニーズ	_	減少する見込み(A)			
必	・対象者の二一ズや利用者の需要・要望は増えてい		横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	я -	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	○	未達成(A)		理由	
L	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?		達成 (B) R6活動指標 100.0 %	妥当	指	
L	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		標の根拠	2年の任期の中でテーマを設定して研究調査するために必要な年間の会議開催回数を設定。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	最近の研究テーマである地域学校協働活動について、教育委員会への提言書の提出、フォーラムの開催など貢献できた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	妥当	理中	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)		由	
	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		社会教育法に基づき社会教育の推進のために設置されており、必
効率	部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		7.752 ° ()	д	由	要最低限の経費を計上しているため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		社会教育法に基づき社会教育の推進のために設置されており、教育委員会が直接委嘱して組織するため。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	委員報酬が主な経費のため受益者負担を求める対象ではない。
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	委員の委嘱に当たっては、市民公募を行うなど、十分に周知され
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	ている。
	※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応して SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	界指標を設定し、指標値の改善状況に連動し 独機関等の資金提供者から行い 、その 返済	て委託費等を F等を成果に連	·支払 動し	た地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
_	改善 (Action) へ		4 評価 (Check) で(A)を選択	した場合は、	. r	(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

		木をから	が計画及り	、兄直しの四月												
Г	Til.	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶						所管課長評価 手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
<u> </u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入	
評		女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	为 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	i 有効性	100		亚 虫	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
ш	有初压	女크	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%			委託・指定管理		その他	
	C \ 10 \	V == 1 -	1 7 4 14 4	т- 40												

60%未満	⇒ 縮小or廃止 77 %	□ 委託・指定管理 □ その他
(2)担当課による今後の取組	·	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 成果の見えづらい社会教育に関して、いかに	社会教育委員会議、その他の機会を捉えて継続して議論していく。	
An ==		

総評 (Follow) へ

Г	所管部長評	严 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		社会教育の推進によって地域の教育力の向上が図られ、ひいては地域コミュニティの活性化、市民一人一人の地域づくりへの意識が高まることとなるため、継続して社会教育委員会議の意見を取り入れながら積極的に取り組んでいくこと。

1 基礎	情報														
		公	民館	維持管理事業費	(公民館約	掛管理	事業費)		所属部等	市民交流部	事業番号		125		
予算区	分			経済	常経費事業				所属課等	市民協働推進課					
予算科	3	会計 01	款	50 項 20 目 20	親事業	250	子事業	05	所属係等	公民館係					
2 計画	(Plan)														
	(1 1011)	///////	# ///	//////////////////////////////////////						事業区分	令和7年	令和7年度予算現額の内訳			
総合計画化	太 系										1	金額(千円)			
40 11 11 11		///////////////////////////////////////											49, 639		
		///////				/////// #	//////// 年	<u>//////</u> 伸)				6, 586			
事業の期	間					支		(文)					12, 920		
		人 期间收	正 復 :	数年度 (~		平度)					: /# v/s			
													7, 197		
予算を		頁	1, 78												
		市内15/2	、早館	1 分館の一般廃棄	物笔巾隹谉娰	*	備品の耳	軍新及び			=				
事業概要						(*** 177 	VH1DDV2	C1017X U	村	艮拠法令等					
											合計	78, 123			
		市内15公	:民館	1分館			施設	を図る。							
ру (#E.S	1月 (左)				(2)0%	ַניאי)									
			民館	1分館の運営に係	る一般廃棄物	等収集運	搬業務委詢	·E、公共	料金の支出等を	行うことによって、施設	没利用者が快適に	利用でき	きる環境を確保		
(2)(3)	,		. —	111. (D.) .											
3	如堤。5			美施(Do)へ											
									令和5年度	令和6年度	令和7年度	T	令和8年度		
(1) 事業	費・指	際の推札	3					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					<u> </u>		千円								
							千円								
		事業費					千円								
		尹未其		P未具		その他			1, 65	56 1,883	2, 160	0	2, 160		
年間					一般財源			千円	66, 88	84 60, 489	75, 96	3	75, 963		
トータル				:	事業費計(A	業費計(A)		千円	68, 54	62, 372	78, 12	3	78, 123		
-2//1					業務	に必要な力	しエ	人	0.	2 0.2	0.	2	0.2		
		人件書		正規職員	延べ第	Ě務時間 (年)	時間	20	00 200	20	0	200		
		- 、			平均	人件費(年	≢)	千円	8, 64	8, 884	8, 88	4	8,884		
					人件費計(B)		千円	1, 72	29 1,777	1,77	7	1,777		
				(A) +	(B)			千円	70, 26	64, 149	79, 90	0	79, 900		
対象数の推移	3	方向	\rightarrow	市	为15公民館 1	分館		館		16 16	1	6	16		
注動比押			Н				目標		500. (510, 000	520. 0	00	520, 000		
)他)	方向	\rightarrow	貸	館利用者			人							
战 甲		////	///									1/1/1/			
		(F)//					/ 黄檀								
(2) = a	事務事:	<u>/////</u> 業の背景	<i>(///</i> 롱 • F	<i>'////////////////////////////////////</i>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	X441111111111	11)(4)			
・関係者	†(市民、 :等)から	地域、協	弱動の	担い手、民間事業	一	いて、貸卸担保に	値利用者が 要進使用期	が使用する。	るスポーツ用物! え更新が必要なイ	品の安全対策について- 備品については更新を行	・般質問があり、 うべきとの音見	各公民館が寄せる	官の保管状況、 られている。		
. 店近2		に実施し	. t- 2h	善 や見直し等の内											
					予算におい	予算においては、補正要求とならないよう適正な額を見込み予算計上をした。									
③ ・事業の (複数回	対象者へ 答可)	の周知方	法は	?	□ 広報あ	つぎ [☑ 市ホー	ムページ	☑ 公民館	たより ② ポスタ	ー・チラシ		SNS)		
④ ・他市の	状況は?	(県内や	類似	団体との比較)	県内にお 須の経費。	いて、公民	民館の設置	置状況は、	市町村によって	て異なるが、公民館を認	世間している以上	、維持管	管理事業費は必		

理

曲

由

由

理

由

しくなる。

妥当

妥当

妥当

妥当

施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以

公の施設の維持管理ではあるが、事務作業的にも単純であるた

公共施設予約システムにより利用方法が周知されており、市内 の方が利用可能となっている。

め、指定管理者制度の導入等を検討する余地がない。

受益者負担を求める対象ではない。

上の削減は、安全で安心かつ快適な施設を維持管理することが難

を十分に周知できているか?

(B)

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

O

◉

O

◉

O

◉

(

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない (A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの **改善 (Action) へ** 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 PFS·SIB導入 コスト見直し 必要性 妥当 効率性 妥当 直 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 100 100 継続 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 負担や周知の見直し 継続or縮小 区 有効性 妥当 公平性 妥当 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 備者 事業推進上の課題 具体的な改善案 施設の老朽化により、設備の不具合が増加 現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿 命化改修を実施する。 傾向にある 他事業の業務量の多さなどから、業務が また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。 取 ひっ迫している。

一 総評 (Follow) へ

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

率

公

4

性

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。 また、公民館利用については、施設利用者の快適な施設環境の維持に努めること。 受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。

1 基礎情:	起																
事業名	HX			公 民館	*	補修事業	费			所属部等		市民交流部	事業番号	142			
(子事業名)							. 具						尹 术田 7		112		
予算区分				*	全常経 3	費事業		T		所属課等	Ħ	「民協働推進課					
予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	20	親事業	350	子事業	05	所属係等		公民館係					
2 計画(Plan)																
		基本政策		//////////////////////////////////////						:	事業区	5分	令和7年	变予算	現額の内訳		
総合計画体系		*本施領		自動表						○ 国の制度に	よる郭	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)		
		拉施第		自動表						○ 県の制度に	よる郭	義務的事業	需用費		19591		
事業の期間		単年度の	のみ	● 単年度紀	操返	(開始年月	ŧ	年	度)	○ 市の制度に	よる郭	義務的事業	役務費		250		
サ末の州间		期間限	定複	数年度(~		年度)		● 施設等維持	管理等	業	委託料		36792		
										()補助金等交	É						
										○ 協議会等の	È						
		Ada LL SII	7-h	Mark Transporter /	Sale fields		\ \ \		···) ++	○ その他の事	業						
事業概要				築物及び設備(うための経費及)につい	いて、法令等	寺に基つ	柜	令等						
事未恢安 対象 (誰を・何を)										教育基本法、社会教育法、	公民館の	設置及び運営に関する基準					
				<u> </u>								合計		56633			
	施設	及び物	品			意図 (どうした	公民館										
7.00																	
手段 (どうやって)	公民	館施設	の建	築物及び設備(消防、	昇降機等) に対っ	する法令等に	こ基づく	保守点検の実施	し、旅	証設並びに物品の修	(繕を行う				
,		現状把	握・乳	実施 (Do) へ													
3 現状把	握・実	施([00)						1	A. 11 E. 15 E. 15		A. 0. 5. 5.	A10.7 F.F.		A. 10 C C C		
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
						国]庫支出:	金	千円								
		事業費						県支出金 地方債		È	千円						
	事			財源内訳													
				子 术员				その他			千円	5 0.00		50.510			
年間			ļ	<u> </u>		一般財源			千円	59, 89		76, 743	56, 63	_	56, 633		
トータル コスト					争未	費計(A)		- I T	人	59, 89	_	76, 743	56, 63	_	56, 633		
				正規職員	ļ	業務に必要な人工 			時間	0. 28		0.3	48		0. 3		
	人	.件費		<u>→</u> /2019% 5℃	ļ		人件費		千円	8, 64		8,884	8,88		8, 884		
			L		人件	費計(B)			千円	2, 59		2, 221	2, 22		2, 665		
				(A) +	- (B	()			千円	62, 48	-+	78, 964	58, 85		59, 298		
対象数の推移		方向	\rightarrow	公	民館の	数(分館)	含む)		施設	1	16	16	1	6	16		
活動指標			\square					目標			10	10		10	10		
活動指標 (経常・その他	!)	方向	\rightarrow	方	 田設点	検種目		実績	種目		10	10					
成果指標								//////////////////////////////////////									
(総合計画)																	
(2)この事	(2) この事務事業の背景・市民意見等																
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?					こ							物及び設備の老朽 るところである。	 化が進んでいる。	. 度々	・老朽化について		
	年以内に実施した改善や見直し等の内 査等からの指摘事項を含む。)				内特	になし											
	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (施設管理であることから、事業対象者の該当がない。)											
④・他市の状	況は?(兄は?(県内や類似団体との比較)					比較可能な各種調査資料がないため不明だが、公民館を設置している自治体では必須の経費である。										

評価	(Che

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	坦由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※፣の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	施設維持に必要な点検種目数を指標とした。
			R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	ACKING THE TAX STATE OF THE OFFICE OF
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	必要な施設修繕や点検を実施することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	埋由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	契約のルールに則り事務を執行し、可能な限り経費の削減に努めている。
率性		0	 余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?		余地がない(B)	妥当		各公民館で修繕の必要があった場合には、各公民館に執行委任を 行っており、業務効率化について検討する余地がない。
r		0	なっていない(A)		IM.	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	現行では受益者負担には該当しない。
性		0	できていない(A)	亚业	理	各公民館における自家用電気工作物年次点検の際には、事前に開
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当		館時間の変更を周知している。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	し判定 見直し区分(複数)選択可)				
心更性 亚虫		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効変性 亚虫				コスト見直し		PFS・SIB導入
必安庄 女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	经业 农车	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
右為性 亞出	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		Ī		100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
有划注 安日	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
	必要性 妥当	100	必要性 妥当 80%以上 70%以上80%未満 60%以上70%未満	必要性 妥当 5 4 5 00%以上80%未満 → 60%以上70%未満 → 60%以上70% → 60%以上70% → 60%以上70% → 60%以上70% → 60%以上70% → 60%以上70% → 60%	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	必要性 妥当 4 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 → 継続 60%以上70%未満 → 継続or縮小	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 上 力 力 力 上 力 力 力 上 力 上 力 力 上 力 力 上 力 上 力 力 上 力 力 力 上 力	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	Name Name	Name 100	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 → 継続 60%以上70%未満 → 継続or縮小	必要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 ### ### ### ### ### ### ### ### #### ####

有劝性 安ヨ	% 60%未満	⇒ 縮小or廃止	分公十年一女当	%	□ 委託・指定管理 □ その他		
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題		具体的な改善案			備考		
後 ために必要不可ク	は利用者の安全を損なわなけてあるから、不具合箇所は対応が求められる。		保していくために、公民館と連携	して修繕計画を立			

総評(Follow)へ

	MORI (COLOR)				
所管部長評価			具体的な指示事項		
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	公民館を利用する方が快適かつ安全に過ごせるよう、定期的な施設の点検を実施すること。また、利用者等から寄せられる意見や要望には耳を傾け適切な対応をすること。施設の状況については、日頃から公民館と連携して情報共有を図り、修繕等が必要となった場合は迅速な対応を心掛けること。		